

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0309

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費交付金に必要な経費			担当部局	研究開発局	作成責任者				
事業開始年度	平成16年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	海洋地球課	海洋地球課 山之内 裕哉				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国立研究開発法人海洋研究開発機構法第17条			関係する 計画、通知等	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定) 海洋基本計画(平成30年5月閣議決定)等					
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平和と福祉の理念に基づき、海洋に関する基盤的研究開発、海洋に関する学術研究に関する協力等の業務を総合的に行うことにより、海洋科学技術の水準の向上を図るとともに、学術研究の発展に資することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記目的を達成するために、「地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発」、「海洋資源の持続的有効利用に資する研究開発」、「海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発」、「数理科学的手法による海洋地球情報の高度化及び最適化に係る研究開発」、「挑戦的・独創的な研究開発の推進」、「海洋調査プラットフォームに係る先端的基盤技術開発と運用」の6つの重点研究開発を推進するとともに、研究船や「地球シミュレータ」等研究施設及び設備を科学技術に関する研究開発または学術研究を行う者の利用に供する。									
実施方法	交付									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	/			
		補正予算	32,070	31,843	29,709	30,293				
		令和4年度 第2次補正予算	-	-	-	138				
		前年度から繰越し	-	-	-	138				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	32,070	31,843	29,709	30,431				
	執行額	32,070	31,843	29,709						
	執行率(%)	100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由							
	国立研究開発法人等の研究活動等の継続に係る対応	138	-							
	計	138								
活動内容 (アクティビティ)	我が国の海洋科学技術の中核的機関として、社会的・政策的課題や地球規模の諸課題の解決に向け、関係機関に対して積極的に科学的知見を提供する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	国内外で実施されている研究、海洋状況把握(MDA)を始めとした我が国の施策及び国際的な枠組み・プロジェクトの推進や、世界の海洋科学技術の発展に貢献するため、その保有する研究開発基盤等によって所得した各種データやサンプルに関する情報等を効果的に提供する。	活動実績	海洋環境や海洋生態系に関する観測データの取得状況(J-OBISへのデータ提供数)		件数	29,502	29,494	31,045	-	-
		当初見込み			件数	29,105	29,502	29,494	31,045	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	国立研究開発法人海洋研究開発機構の事業は、「海底資源研究開発」、「海洋・地球環境変動研究開発」、「海域地震発生帯研究開発」、「海洋生命理工学研究開発」、「先端的掘削技術を活用した総合海洋掘削科学の推進」、「先端的融合情報科学の研究開発」、「海洋フロントティアを切り拓く研究基盤の構築」など多岐にわたり、単位当たりコストを算出することは不可能			単位当たり コスト	-	-	-	-	-	
				計算式	-	-	-	-	-	

	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度	
								-	年度	-	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、全ての項目で標準評価以上の評価を受ける。	標準評価(B)以上の評価を受けた項目件数。	成果実績	件	12	10	12	-	-	-	-
			目標値	件	12	12	12	-	-	-	-
			達成度	%	100	83	100	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「国立研究開発法人海洋研究開発機構の業務の実績に関する評価」										
活動内容(アクティビティ)	国際的な枠組みの下で実施されている全球海洋観測システムの維持運用の一環として、アルゴフロート(漂流型自動観測フロート)を投入・展開し、観測データを取得する。										
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	観測により得られたデータの蓄積・分析やモデルの高度化を行うことで、昇温、海洋酸性化、貧酸素化、生態系変動等の海洋に表れる地球環境変化の実態把握やプロセスの理解を進める。また、得られた成果については、国内外の各種活動を通じて発信することで、我が国及び国際社会等における政策の立案等に貢献する。	海洋環境に関する観測データの取得状況(アルゴフロートによるプロフィール数)	活動実績	数	8,940	7,735	9,350	-	-	-	-
			当初見込み	数	5,956	8,940	7,735	9,350	-	-	-
			算出根拠	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		5年度活動見込	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込				
	国立研究開発法人海洋研究開発機構の事業は、「海底資源研究開発」、「海洋・地球環境変動研究開発」、「海域地震発生帯研究開発」、「海洋生命理工学研究開発」、「先端的掘削技術を活用した総合海洋掘削科学の推進」、「先端的融合情報科学の研究開発」、「海洋フロンティアを切り拓く研究基盤の構築」など多岐にわたり、単位当たりコストを算出することは不可能		単位当たりコスト	-	-	-	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	海洋に関する基盤的な研究開発、船舶や探査機等の運用を通じ成果を創出する。	過去10年間における高被引用論文(※)数 ※Clarivate Analytics社のデータベースである、Essential Science Indicatorsでは、科学全体を大きく22の研究分野に分類しており、それぞれの分野において被引用数が上位1%の論文を高被引用論文(Highly Cited Papers)と定義している。	成果実績	件数	92	94	96	-	-	-	-
			目標値	件数	93	92	94	-	-	-	-
			達成度	%	99	102	102	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	法人からのヒアリングにより記載。										
政策評価、 新経済・ 財政再生計画と の関係	政策評価	政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応								
		施策	9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進	政策評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_9-5.pdf						
	取組事項	分野:	-								
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-								
該当箇所	-										

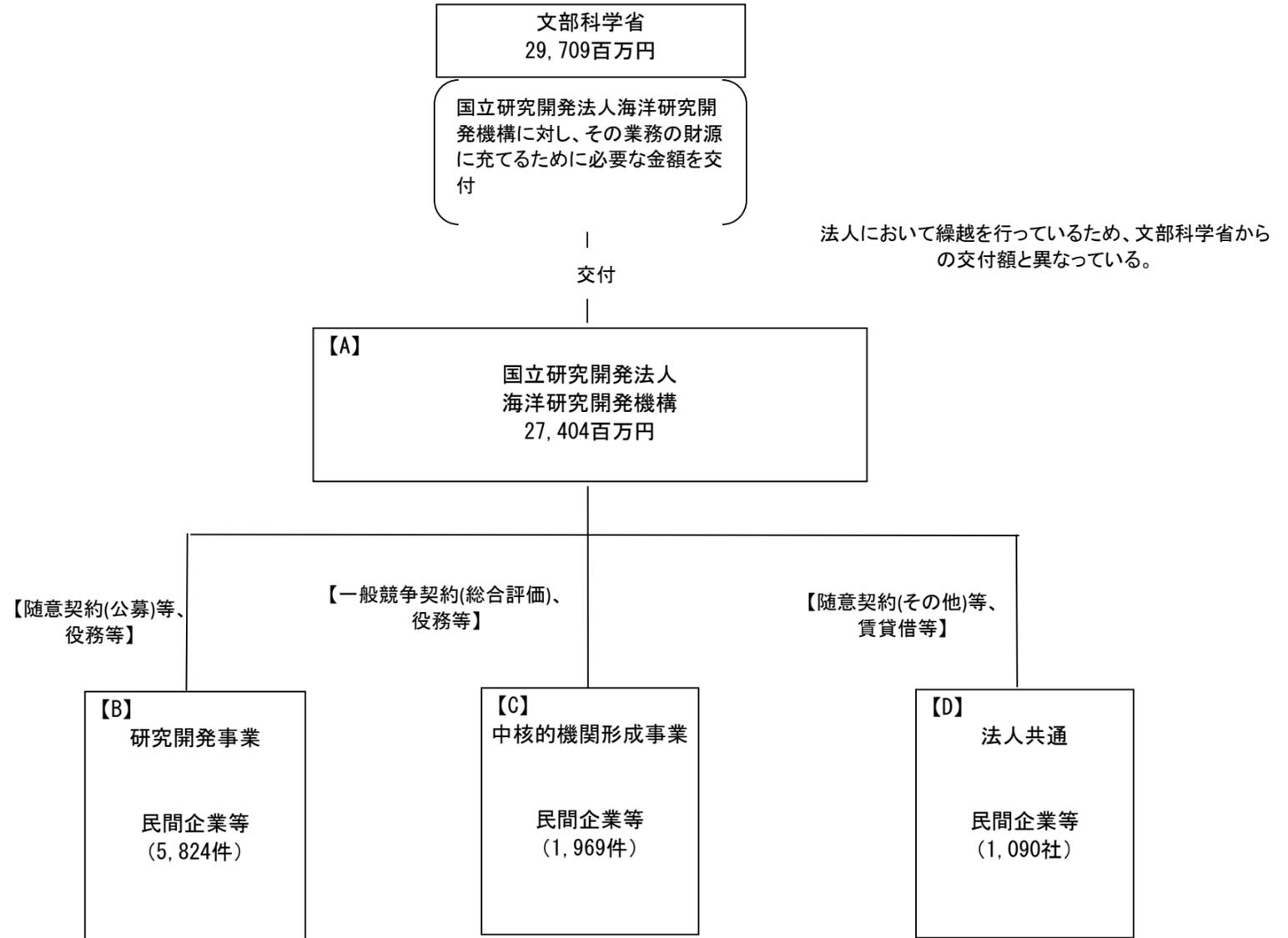
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海洋基本法において、国は海洋に関する施策を総合的に実施することとされており、また、海洋に関する科学的知見の充実に資することを目的とすること、このように法律に根拠を有する国民や社会のニーズに対し応えるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、公共性が高く、民間企業等では維持・運用が困難である高度な研究プラットフォームを適切に維持・運用しつつ、海洋地球科学の推進に向けて公益的な研究開発を行うとともに、当該プラットフォームの外部利用により、広く国内外の大学・民間企業等の研究開発が促進されるものであり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、海洋基本法において定められた科学的知見の充実に資すること、高度な研究プラットフォームを適切に維持・運用しつつ、海洋地球科学の推進に向けて公益的な研究開発を行うものであり、海洋科学技術の振興において根幹をなす取組として政策目的を達成するために必要かつ適切な事業であるといえる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	海洋研究開発機構は第4期中長期目標・中長期計画に基づき、原則として一般競争入札等の競争性のある契約方式によることとし、随意契約によった場合は透明性を高めるためにその結果を公表している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、内部監査及び第三者によるチェックとして、契約審査委員会及び契約監視委員会によるチェックを実施しており、随時契約の改善に努めている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	この他、一者応札・一者応募となったものや、競争性のない随意契約となったものについては、平成27年度より策定することとした調達等合理化計画に基づき、入札説明書のWeb配布システムの運用等により競争性の確保等に向けた取組を実施することで、改善に努めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	海洋研究開発機構では、研究プラットフォームの利用に関し、その利用目的や成果の公表の有無等といった諸条件に応じ、受益者に対し応分の費用負担を求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	海洋研究開発機構は第4期中長期目標・中長期計画に基づき、原則として一般競争入札等の競争性のある契約方式によることとし、随意契約によった場合は透明性を高めるためにその結果を公表している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	また、内部監査及び第三者によるチェックとして、契約審査委員会及び契約監視委員会によるチェックを実施しており、随時契約の改善に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	海洋研究開発機構では、平成27年度より策定することとした調達等合理化計画に基づき、共同調達の推進などコスト削減や効率化に向けた工夫を行っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)に基づき業務実績評価を行った結果、中長期目標等に照らし、海洋研究開発機構の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされているものと判断した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					○	海洋基本法において、国は海洋に関する施策を総合的に実施することとされており、また、海洋に関する科学的知見の充実が図られなければならないこととされている。そのために必要となる高度な研究プラットフォームを適切に維持・運用し、海洋地球科学の推進に向けた公益的な研究開発を着実に実施していくうえでは、そのための人員・組織・ノウハウ等を備えた主体である海洋研究開発機構にこれらを実施させることが最も適切な事業実施形態である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	年度計画や前年度実績、予算額等に応じてそれぞれ設定した見込みに対し、例年十分な活動実績を積み上げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	機構の研究を実施するうえで活用するとともに、研究船については共同利用公募等の枠組みにより外部利用に供している。さらに、地球シミュレーターの外部利用やデータベースの一般公開等も行っており、機構内外において十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					-	-
	事業番号		事業名				
						-	
備考							
支出先上位10者リストの落札率は、同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公表。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成23年度	301						
平成24年度	316						
平成25年度	306						
平成26年度	303						
平成27年度	292						
平成28年度	288						
平成29年度	295						
平成30年度	288						
令和元年度	文部科学省 -	0282					
令和2年度	文部科学省	0284					
令和3年度	2021 文科	20	0306				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.国立研究開発法人海洋研究開発機構			B.日本海洋事業株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
研究開発事業	プロジェクト研究、基礎研究等機構が行う研究開発及び船舶等の運用	21,294	役務	研究船等の運航及び調査支援等に関する業務委託	8,266
中核機関形成事業	成果普及等、機構の主要な事業で「研究開発」以外のもの	5,081			
法人共通	一般管理部門に係る費用及び人件費	1,029			
計		27,404	計		8,266
C.MOLマリン&エンジニアリング株式会社			D.三井不動産株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務	研究船「白鳳丸」の運航支援及び調査支援等に関する業務委託	522	賃貸借	東京事務所及びSIP連絡室の借上げ(富国生命ビル)	28
計		522	計		28

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人海洋研究開発機構	7021005008268	国立研究開発法人海洋研究開発機構法(平成15年法律第95号)に基づく海洋に関する基盤的研究開発等の業務	27,404	運営費交付金交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本海洋事業株式会社	7021001040885	研究船等の運航及び調査 支援等に関する業務委託 【随意契約(公募)(令和元 年度～令和3年度)】	8,266	その他	-	-	
2	日本海洋事業株式会社	7021001040885	業務協力費	17	その他	-	-	
3	日本マントル・クエスト株式会社	6010001120039	地球深部探査船「ちきゅう」 運用業務委託(令和3年度 ～令和4年度)	4,175	随意契約 (公募)	-	-	
4	日本電気株式会社	7010401022916	次期地球シミュレータ【一般 競争契約(総合評価)(令和 2年度～令和7年度)】	1,504	その他	-	-	
5	日本電気株式会社	7010401022916	スーパーコンピュータシステム 利用者へのプログラム等 の技術支援	30	随意契約 (その他)	-	-	
6	日本電気株式会社	7010401022916	計算機基盤活用のための 環境流体モデルの開発・実 行および社会応用システム 構築支援	27	随意契約 (その他)	-	-	
7	日本電気株式会社	7010401022916	地球シミュレータ用ネット ワーク及びサーバの保守	24	随意契約 (その他)	-	-	
8	日本電気株式会社	7010401022916	データ保管環境の増強	24	随意契約 (その他)	-	-	
9	日本電気株式会社	7010401022916	地球シミュレータ用ネット ワーク及びサーバのセキュ リティ強化	23	随意契約 (その他)	-	-	
10	日本電気株式会社	7010401022916	地球シミュレータ運用管理 システム及びオペレーティ ングシステムの機能強化	22	随意契約 (その他)	-	-	
11	日本電気株式会社	7010401022916	高性能仮想化基盤の整備	21	随意契約 (その他)	-	-	
12	日本電気株式会社	7010401022916	ESネットワーク100G接続 【不調随意契約】	20	随意契約 (その他)	-	-	
13	日本電気株式会社	7010401022916	地球シミュレータにおける大 気海洋プログラム等の分 析・改善作業	13	随意契約 (その他)	-	-	
14	日本電気株式会社	7010401022916	AIを用いた海底観測網デー タ自動読み取りシステムの 開発	4	その他	-	-	
15	日本電気株式会社	7010401022916	地球シミュレータ及び地球 シミュレータ用ネットワー クのセキュリティ調査	4	随意契約 (その他)	-	-	
16	日本電気株式会社	7010401022916	シミュレータ棟見学窓改修 工事	3	随意契約 (少額)	-	-	
17	日本電気株式会社	7010401022916	H-Matrixライブラリコードの 最適化作業	2	随意契約 (その他)	-	-	
18	日本電気株式会社	7010401022916	テープストレージ装置のソフ トウェアアップデート作業の 実施	2	随意契約 (その他)	-	-	
19	日本電気株式会社	7010401022916	情報機器等解体及び搬出 作業	1	随意契約 (その他)	-	-	
20	日本電気株式会社	7010401022916	H-Matrixライブラリコードの 調査・分析作業	1	随意契約 (少額)	-	-	
21	日本電気株式会社	7010401022916	地球シミュレータ用ウェブ サーバ接続変更及びネット ワーク構成変更	1	随意契約 (少額)	-	-	
22	日本電気株式会社	7010401022916	見学者スペース用プロジェ クタの購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
23	日本電気株式会社	7010401022916	環境監視用ウェブアプリの 購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
24	日本電気株式会社	7010401022916	環境監視モニタリングデー タの解析作業	1	随意契約 (少額)	-	-	
25	日本電気株式会社	7010401022916	地球シミュレータ用多要素 認証評価作業	1	随意契約 (少額)	-	-	

26	日本電気株式会社	7010401022916	情報機器等解体作業	1	随意契約 (少額)	-	-	-
27	日本電気株式会社	7010401022916	情報機器等廃棄物搬出作業	1	随意契約 (少額)	-	-	-
28	日本電気株式会社	7010401022916	ライセンスサーバ用PCの購入	1	随意契約 (少額)	-	-	-
29	日本電気株式会社	7010401022916	電力監視用機器等の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	-
30	日本電気株式会社	7010401022916	共有ファイルサーバーシステムの保守	0	随意契約 (少額)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	MOLマリン&エンジニアリング株式会社	8010401005309	研究船「白鳳丸」の運航支援及び調査支援等に関する業務委託【一般競争契約(総合評価)平成31年度～令和7年度】	522	その他	-	-	
2	株式会社マリン・ワーク・ジャパン	3020001032681	国際海洋環境情報センター研究情報公開支援業務【不落随意契約】	132	随意契約 (その他)	-	-	
3	株式会社マリン・ワーク・ジャパン	3020001032681	データ・サンプルの品質評価・管理・公開に関わる支援業務【不調随意契約】	86	随意契約 (その他)	-	-	
4	株式会社マリン・ワーク・ジャパン	3020001032681	国際海洋環境情報センター海洋科学技術理解増進など支援業務	43	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
5	株式会社マリン・ワーク・ジャパン	3020001032681	業務協力費	3	随意契約 (その他)	-	-	
6	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ウェーブ	9011001038945	電子決裁システムの更新	166	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
7	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	電気料(ES・横浜)	147	その他	-	-	
8	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	電気料(夏島町20番)	0	その他	-	-	
9	KDDI株式会社	9011101031552	機構内ネットワーク機器等の更新及び運用支援並びにセキュリティ監視支援業務【一般競争契約(技術審査)平成30年度～令和5年度】	68	その他	-	-	
10	KDDI株式会社	9011101031552	クラウドメールサービスへの移行【一般競争契約(技術審査)平成29年度～令和4年度】	27	その他	-	-	
11	KDDI株式会社	9011101031552	拠点間接続回線使用料	11	その他	-	-	
12	KDDI株式会社	9011101031552	ネットワークスイッチ用SFPの購入及び入替【不落随意契約】	8	随意契約 (その他)	-	-	
13	KDDI株式会社	9011101031552	ファイアウォール保守	8	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
14	KDDI株式会社	9011101031552	無線LANシステム保守【不落随意契約】	2	随意契約 (その他)	-	-	
15	KDDI株式会社	9011101031552	グループウェア保守	2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
16	KDDI株式会社	9011101031552	認証システム保守	1	随意契約 (少額)	-	-	
17	KDDI株式会社	9011101031552	不正接続検知機器の保守	1	随意契約 (少額)	-	-	
18	KDDI株式会社	9011101031552	IT棟サーバ室整備に伴うネットワークスイッチ等保守	1	随意契約 (少額)	-	-	
19	KDDI株式会社	9011101031552	RHELサブスクリプション及び延長ライセンス更新	1	随意契約 (少額)	-	-	

20	KDDI株式会社	9011101031552	横浜研究所インターネット回線	0	その他	-	-	-
21	KDDI株式会社	9011101031552	ファイル転送システム(fbox)ソフト保守	0	随意契約(少額)	-	-	-
22	KDDI株式会社	9011101031552	ファイルストレージの導入	0	随意契約(少額)	-	-	-
23	KDDI株式会社	9011101031552	ネットマネージャーサービス料(GODAC)	0	その他	-	-	-
24	バンブーパワートレーディング合同会社	8010003028170	電気料(横須賀本部 夏島町2番地15)	83	その他	-	-	-
25	兼松エレクトロニクス株式会社	3010001040339	ウイルス対策ソフト機能強化及びインシデント対応	64	随意契約(その他)	-	-	-
26	兼松エレクトロニクス株式会社	3010001040339	ウイルス対策ソフトのセキュリティ監視業務	12	随意契約(その他)	-	-	-
27	兼松エレクトロニクス株式会社	3010001040339	ウイルス対策ソフトウェアのライセンス更新(5ヶ月間)	3	随意契約(その他)	-	-	-
28	兼松エレクトロニクス株式会社	3010001040339	標的型メール攻撃訓練	1	随意契約(少額)	-	-	-
29	兼松エレクトロニクス株式会社	3010001040339	RHELサブスクリプションライセンス購入	1	随意契約(少額)	-	-	-
30	兼松エレクトロニクス株式会社	3010001040339	外向けウェブサーバソフトウェアの延長サポートライセンスの購入	0	随意契約(少額)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	三井不動産株式会社	6010001034957	東京事務所及びSIP連絡室の借上げ(富国生命ビル)【随意契約(その他)(令和元年度~令和3年度)】	28	その他	-	-	-
2	三井不動産株式会社	6010001034957	国立研究開発法人海洋研究開発機構東京事務所の借上げ(富国生命ビル)【令和3年度~令和5年度)】	21	随意契約(その他)	-	-	-
3	三井不動産株式会社	6010001034957	東京事務所用駐車場の借上げ(富国生命ビル)	1	随意契約(少額)	-	-	-
4	三井不動産株式会社	6010001034957	富国生命ビル 電気料	1	その他	-	-	-
5	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	3011001027739	火災保険(複数敷地内包括契約)【一般競争契約(最低価格)(令和2年度~令和7年度)】	29	その他	-	-	-
6	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	3011001027739	令和3年度賠償責任保険	1	随意契約(少額)	-	-	-
7	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	3011001027739	傷害保険の付与	0	随意契約(少額)	-	-	-
8	京浜急行バス株式会社	4010401050085	横須賀本部通勤バス運行業務	27	随意契約(その他)	-	-	-
9	株式会社KSP	6010901044485	横須賀本部及び横浜研究所の構内警備業務【一般競争契約(技術審査)令和3年度~令和4年度)】	26	その他	-	-	-
10	外苑法律事務所	-	法律顧問委嘱に基づく顧問業務	19	その他	-	-	-
11	キョウワプロテック株式会社	3380001000405	横須賀本部及び横浜研究所の清掃業務【一般競争契約(技術審査)令和3年度~令和4年度)】	13	その他	-	-	-
12	株式会社スタッフサービス	8010001076758	派遣職員経費	11	その他	-	-	-
13	富国生命保険相互会社	5010005003959	東京事務所共用会議室ABの原状復旧関連工事(富国生命ビル)	10	随意契約(その他)	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	気象予測計算用エッジサーバーの年間保守	0	随意契約 (少額)	-	--	
2	日本電気株式会社	7010401022916	ラックマウント型PDUの購入及び設置作業	0	随意契約 (少額)	-	--	
3	日本電気株式会社	7010401022916	管理サーバ用RedHat保守ライセンスの購入	0	随意契約 (少額)	-	--	
4	日本電気株式会社	7010401022916	大型計算機システム用サーバの接続変更作業	0	随意契約 (少額)	-	--	
5	日本電気株式会社	7010401022916	光パッチパネル用ケーブルの購入	0	随意契約 (少額)	-	--	
6	日本電気株式会社	7010401022916	UPSバッテリーの購入	0	随意契約 (少額)	-	--	
7	日本電気株式会社	7010401022916	ストレージ装置交換用バッテリーの購入	0	随意契約 (少額)	-	--	
8	株式会社マリン・ワーク・ジャパン	3020001032681	海洋地球観測・探査・試料分析等に係る科学支援業務	908	随意契約 (公募)	-	--	
9	株式会社マリン・ワーク・ジャパン	3020001032681	2021年度 高知コア研究所技術支援業務	52	随意契約 (公募)	-	--	
10	株式会社マリン・ワーク・ジャパン	3020001032681	ジンバル式固定治具の製造	3	随意契約 (少額)	-	--	
11	株式会社マリン・ワーク・ジャパン	3020001032681	コア保管ケースの購入(6件)	2	随意契約 (少額)	-	--	
12	株式会社マリン・ワーク・ジャパン	3020001032681	3000m級ビデオカメラ耐圧容器の製作	2	随意契約 (少額)	-	--	
13	株式会社マリン・ワーク・ジャパン	3020001032681	コア保管ケース(D-tube)の購入	2	随意契約 (少額)	-	--	
14	株式会社マリン・ワーク・ジャパン	3020001032681	GPCパイロットコアラー用コアキャッチャー一体型ビットの購入	1	随意契約 (少額)	-	--	
15	株式会社マリン・ワーク・ジャパン	3020001032681	大口径ピストンコア用ダブルピストンの購入	1	随意契約 (少額)	-	--	
16	株式会社マリン・ワーク・ジャパン	3020001032681	チタンフレーム及び三連取付治具の購入	1	随意契約 (少額)	-	--	
17	株式会社マリン・ワーク・ジャパン	3020001032681	定置網データデジタル化	1	随意契約 (少額)	-	--	
18	株式会社マリン・ワーク・ジャパン	3020001032681	スイベルの購入	1	随意契約 (少額)	-	--	
19	株式会社マリン・ワーク・ジャパン	3020001032681	ADCP用CTD取付治具の製作	1	随意契約 (少額)	-	--	
20	株式会社マリン・ワーク・ジャパン	3020001032681	ADCP固定治具、ボールブイ用台車および心棒の製作	1	随意契約 (少額)	-	--	
21	株式会社マリン・ワーク・ジャパン	3020001032681	ADCPガードフレームの製作	1	随意契約 (少額)	-	--	
22	株式会社マリン・ワーク・ジャパン	3020001032681	鉄球フロートの改造	1	随意契約 (少額)	-	--	
23	株式会社マリン・ワーク・ジャパン	3020001032681	採泥器他の購入	1	随意契約 (少額)	-	--	
24	株式会社マリン・ワーク・ジャパン	3020001032681	ガードフレームの購入	1	随意契約 (少額)	-	--	
25	株式会社マリン・ワーク・ジャパン	3020001032681	曳航体用スキッドのメンテナンス	1	随意契約 (少額)	-	--	
26	株式会社マリン・ワーク・ジャパン	3020001032681	スラップガン・多連キャニスタのメンテナンス	1	随意契約 (少額)	-	--	
27	株式会社マリン・ワーク・ジャパン	3020001032681	ADCP固定治具の製作およびフレーム固定用スペーサーの購入	1	随意契約 (少額)	-	--	
28	株式会社マリン・ワーク・ジャパン	3020001032681	高知コア研究所はやぶさ2試料分析支援業務	1	随意契約 (少額)	-	--	
29	株式会社マリン・ワーク・ジャパン	3020001032681	三連取付治具の購入	1	随意契約 (少額)	-	--	
30	株式会社マリン・ワーク・ジャパン	3020001032681	ポリタンクの購入(7件)	0	随意契約 (少額)	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社マリン・ワーク・ジャパン	3020001032681	現場培養器ガードフレームの製作	0	随意契約 (少額)	-	--	
2	株式会社マリン・ワーク・ジャパン	3020001032681	冷凍装置用制御容器の改造	0	随意契約 (少額)	-	--	
3	株式会社マリン・ワーク・ジャパン	3020001032681	ガードフレーム(小サイズ)の購入	0	随意契約 (少額)	-	--	
4	株式会社マリン・ワーク・ジャパン	3020001032681	採水ノズルカバーの購入	0	随意契約 (少額)	-	--	
5	株式会社マリン・ワーク・ジャパン	3020001032681	超深海用トランスポンダー 治具の製作	0	随意契約 (少額)	-	--	
6	株式会社マリン・ワーク・ジャパン	3020001032681	押出器の購入	0	随意契約 (少額)	-	--	
7	株式会社マリン・ワーク・ジャパン	3020001032681	コアキャップの購入(3件)	0	随意契約 (少額)	-	--	
8	株式会社マリン・ワーク・ジャパン	3020001032681	スラップガン用ホースの購入	0	随意契約 (少額)	-	--	
9	株式会社マリン・ワーク・ジャパン	3020001032681	耐圧容器の修理	0	随意契約 (少額)	-	--	
10	株式会社マリン・ワーク・ジャパン	3020001032681	ラワン合板の購入	0	随意契約 (少額)	-	--	
11	東京電力エナジー パートナー株式会社	8010001166930	電気料(ES・横浜)	321	その他	-	--	
12	東京電力エナジー パートナー株式会社	8010001166930	電気料(初島陸上局)	1	その他	-	--	
13	東京海上日動火災保 険株式会社	2010001008824	「ちきゅう」船舶保険【随意 契約(公募)(令和3年度～ 令和5年度)】	180	随意契約 (公募)	-	--	
14	東京海上日動火災保 険株式会社	2010001008824	「ちきゅう」船舶保険【随意 契約(公募)(平成29年度～ 令和3年度)】	75	その他	-	--	
15	東京海上日動火災保 険株式会社	2010001008824	海外旅行保険加入(2件)	1	随意契約 (少額)	-	--	
16	東京海上日動火災保 険株式会社	2010001008824	2021年度構内専用車自動 車保険(自賠責・任意)	0	随意契約 (少額)	-	--	
17	NECキャピタルソ リューション株式会社	8010401021784	汎用高性能計算機システム 【一般競争契約(総合評価) 平成29年度～令和4年度】	237	その他	-	--	
18	株式会社三菱総合研 究所	6010001030403	大型プロジェクト提案に係る 研究実施計画作成支援業 務【企画提案公募】	105	その他	-	--	
19	株式会社地球科学総 合研究所	7010001004868	北海道南東沖における反 射法データの重合前深度マ イグレーションおよび関連 処理【一般競争契約(技術 審査あり)】	58	その他	-	--	
20	株式会社地球科学総 合研究所	7010001004868	「かいめい」ORCA保守	24	随意契約 (その他)	-	--	
21	株式会社地球科学総 合研究所	7010001004868	海底地すべり堆積物を含む 前弧堆積盆の高分解能反 射波アトリビュート解析	0	随意契約 (少額)	-	--	
22	株式会社紀伊國屋書 店	4011101005131	2022年外国雑誌の購読 (ACS他)	20	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
23	株式会社紀伊國屋書 店	4011101005131	2022年外国雑誌の購読 (Wiley)	19	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
24	株式会社紀伊國屋書 店	4011101005131	2022年外国雑誌の購読 (AIP他)	12	随意契約 (その他)	-	--	
25	株式会社紀伊國屋書 店	4011101005131	電子ブックの購入(Springer Nature)	11	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
26	株式会社紀伊國屋書 店	4011101005131	電子コンテンツの購入 (Cambridge)	3	随意契約 (その他)	-	--	
27	株式会社紀伊國屋書 店	4011101005131	図書・書籍の購入(20件)	0	随意契約 (少額)	-	--	
28	株式会社紀伊國屋書 店	4011101005131	文献ダウンロードシステム 「OnePetro」の継続購入	0	随意契約 (少額)	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	兼松エレクトロニクス株式会社	3010001040339	仮想化バックアップサーバの保守	0	随意契約 (少額)	-	--	
2	日本管財株式会社	9140001069797	横須賀本部建築・設備等管理業務【一般競争契約(総合評価)令和2年度～令和4年度】	49	その他	-	--	
3	ニッスイマリン工業株式会社	8290801002860	船員派遣料	41	その他	-	--	
4	ニッスイマリン工業株式会社	8290801002860	STCW条約第6章基本訓練(更新向け)受講料	0	その他	-	--	
5	国際ビルサービス株式会社	8020001020203	横浜研究所 建築・設備等管理業務【一般競争契約(技術審査あり)令和3年度～令和7年度】	34	その他	-	--	
6	国際ビルサービス株式会社	8020001020203	受水槽・排水槽清掃	1	随意契約 (少額)	-	--	
7	国際ビルサービス株式会社	8020001020203	設備資材の購入	1	随意契約 (少額)	-	--	
8	国際ビルサービス株式会社	8020001020203	2021～2022年度 横浜研究所 衛生害虫駆除作業	0	随意契約 (少額)	-	--	